

今後の姿勢に注目=米連邦公開市場委員会(FOMC)

2026年1月26日(月)

1月27日・28日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。
米連邦準備制度理事会(FRB)は前回まで3会合連続で0.25%の利下げを実施し、
政策金利であるFF金利誘導目標は3.50-3.75%となっています。直近の米主要経済指標の底堅さもあって、
今回はいったん据え置きとの見通しが大勢となっています。
金利先物市場の動きから政策金利の見通しを示すCME FedWatchツールでは、95%の据え置き見通しとなっています。

前回12月会合で示されたFOMC参加メンバーによる経済見通し(SEP:Summary of Economic Projections)の中の
2026年年末時点での政策金利見通し(ドットプロット)では、年1回の利下げが予想中央値となっており、
利下げトレンド自体は継続するものの、ペースの大幅な鈍化が見込まれています。
マーケットの利下げ見通しは、ドットプロットで示された見通しよりも強くなっていますが、
それでも年2回が中央値となっており、最初の利下げは6月が大勢となっています。

今回はSEPが発表される回ではなく、注目は声明や会合終了後のパウエル議長会見での今後の姿勢となります。

まずは、今後に向けて重要となる米FRBの二大命題(デュアルマנדート)に関わる雇用と物価の状況を確認してみましょう。

1月9日に発表された12月の米雇用統計では、11月に4.6%まで悪化し懸念を呼んだ失業率が4.4%と改善しました。
失業者に加えて、「現在は仕事を探していないが、過去12カ月の間に求職活動を行った者」と
「フルタイムでの仕事を希望しているものの、非自発的にパートタイムに従事している者」を加えた
広義の失業率(U6失業率)も、11月の8.7%から8.4%に低下しています。
非農業部門雇用者数は前月比+5.0万人と市場予想の+6.6万人を下回り、また10月と11月の雇用者数が下方修正される
やや厳しい結果となりました。これにより3か月平均の雇用者数は-2.2万人と3か月連続でマイナスとなっています。
11月分の雇用統計に比べると、警戒感は後退しているものの、厳しい状況が続いているといえます。

続いて物価情勢です。13日に発表された12月の米消費者物価指数(CPI)は、前年比+2.7%、
変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアCPIの前年比は+2.6%と、ともに11月分から横ばいとなりました。
総合は市場予想通り、コアは市場予想の+2.7%を小幅に下回りました。

総合は食品の伸び(前年比+3.1%)が全体を支えました。卵が11月の-13.2%に続いて-20.9%と大きく下げましたが、
牛肉やコーヒーが大きく伸びています。一方エネルギーは電気・ガスなどの公共サービスが伸びたものの、
ガソリン価格の低下が全体を押し下げました。

コア部門は財部門が+1.4%、サービス部門が+3.0%とともに11月から横ばいとなりました。
内訳をみると、財部門は衣料品が伸びたものの、自動車価格の伸びが鈍化。
また輸入依存度の高い家具・家電の一部でマイナスの項目があるなど、関税引き上げに伴うインフレ圧力が
落ち着きつつあるとの見方が広がっています。サービスは11月に下げていた住居費が反発したものの、
住居費を除くサービスが輸送サービス中心に下げており、全体を押し下げました。
総じて落ち着いているという印象です。利上げを促すような水準ではありませんが、
依然として高止まりしている状況を、パウエル議長がどのような姿勢で示すのかがポイントとなります。

インフレの粘性性について議長が警戒感を示すようだと、利下げ期待が後退してドル買いとなる可能性があります。

また、今回に関しては米司法省からパウエル議長に召喚状を送付したことや、
現在連邦最高裁でクック理事の解任についての審理が行われていることなどから、
FRBの独立性について、議長がどのような発言を行うのかなども注目されています。

米国以外の材料としては、28日に発表される12月の豪消費者物価指数(CPI)が注目されています。2月3日の豪準備銀行(RBA/中央銀行)金融政策会合は、利上げか据え置きかで見通しが分かれており、政策決定の大きな材料となるCPIに注目が集まっています。

豪中銀の利上げについては、もともと2月が本線とみられていましたが、12月11日に発表された11月の豪雇用統計で雇用者数が-2.13万人と予想外の減少となり、さらに正規雇用が5万人以上も減少するなど内訳も厳しい内容だったことで、いったん期待が後退しました。しかし、今月22日に発表された12月の雇用統計では、雇用者数が+6.52万人と一気に回復。11月の雇用者数は-2.87万人に小幅下方修正されたものの、それを大きく上回る改善となりました。失業率も11月の4.4%から4.1%に大きく改善されています。これを受けて豪中銀の利上げ期待が再び強まり、短期金利市場での2月の利上げ見通しは56%と、半数をやや超えている状況です。

こうした中、雇用と並んで重要視される物価動向に注目が集まります。1月7日に発表された11月の豪CPIは前年比+3.4%と、10月の+3.8%から一気に鈍化し、市場予想の+3.7%も下回りました。もっとも、豪中銀が重要視しているとされるトリム平均は前年比+3.2%と、10月の+3.3%からの鈍化は小幅なものにとどまりました。インフレターゲットである2~3%のレンジを上回っての推移が続いています。

28日に発表される12月の豪CPIは前年比+3.3%と、小幅ながら伸びの鈍化が続く見通しですが、トリム平均は+3.3%と11月の+3.2%を上回る見込みです。予想通りの強さを見せると、2月の利上げ期待がさらに高まり、豪ドル買いにつながる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド